



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪府西区本町1丁目5-15
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2420円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2023

Shinnichi Insurance Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用バックナンバー
閲覧パスワード
Picasso
2023年8月7日 AMまで
※偶数月の第一日曜日正午ごとに変更

日本代協

# 会員代理店のチャレンジを応援していく!

## 2023年度通常総会を開催



会場のようす

日本代協(小田島綾子会長)は6月16日、東京・千代田区の損保会館で2023年度通常総会を開催した。総会では2022年度事業報告承認の件など3議案が審議され、いずれも可決された。

### いかに環境が変化しようとも 損害保険の必要性は失われない

審議に先立ち挨拶した小田島会長は、日本代協独自の取組みの一つとして活力ある代理店制度等研究会(活力研)を例に挙げ、「業界として保険会社と代理店の対話の場が定期的に開催されているのは恐らく活力研だけではないかと思う。引き続き顧客本位の業務運営の視点をベースに、取組みを進めていきたい」と活力会の意義について述べた。



小田島会長

情報や学びの場、会員コミュニティの場を提供し、皆さんのチャレンジを応援していく。ともに進んでいきたいと思います」と呼びかけた。続いて、来賓として金融庁監督局の三浦知宏保険課長が挨拶。少子高齢化や自然災害の激甚化、自動車保険市場の縮小等により「伝統的な損害保険ビジネスである火災保険と自動車保険のそれぞれにおいて、中長期的な環境変化が起こっている」との認識を示した。そのうえで損害保険および代理店の意義について「いかに環境が変化しようとも、そこに災害がある限り、そして自動車をはじめとするモビリティを利用する方々がいる限り、損害保険の必要性が失われることはないだろうし、利用者側に損害保険へのニーズがある限り、顧客との直接の接点となる代理店の皆様の役割は、引き続き重要なままであり続けるものだと考えている」と述べた。

最後に、会員代理店に向けて「日本代協は先を見据えた幅広い



三浦保険課長

2022年度事業報告承認の件では、昨年度の取組みについて日本代協の金澤亨専務理事が説明。対外的な取組みについて

び代理店の意義について「いかに環境が変化しようとも、そこに災害がある限り、そして自動車をはじめとするモビリティを利用する方々がいる限り、損害保険の必要性が失われることはないだろうし、利用者側に損害保険へのニーズがある限り、顧客との直接の接点となる代理店の皆様の役割は、引き続き重要なままであり続けるものだと考えている」と述べた。また、損保各社に対しては「顧客や代理店の皆様にとっても分かりやすさを維持する工夫やサポートについてもしっかりと検討していただくよう、促していきたい」との考えを示した。

議案審議に入り、2022年度事業報告承認の件では、昨年度の取組みについて日本代協の金澤亨専務理事が説明。対外的な取組みについて

「行政や損保協会、保険会社各社、業界内団体等との情報交換を重ねたことや、金融庁保険課長と各代協会長との意見交換会の継続開催などを通して業界における日本代協の存在感を増すことができた」と総括した。

強)の取組みと日本代協アカデミーの利用推進、代理店価値向上策の取組みを除き、おおむね計画通りに推進することができた」と年間での実績を示した。

「役割分担や代協活動への意欲、行動量、事務局体制、役員人事の硬直化、会員資格や会費体系のばらつき、支部活動の取組みなどの諸課題が解消されていない代協があり、組織活性化の進捗に濃淡

がみられる」と述べた。会員数については、2022年度末での会員数は1万0997店で、対前年度比97店の減少だったと説明。この数年は会員数が減少傾向にあるなか、対前年度での減少数が3年前は377店、2

年前が424店、昨年が250店となっており、「代理店の合併・統合のペースが緩やかになってきていることもあって減少幅は圧縮されつつある」との見方を示した。また、合併以外の理由による退会も2021年度

は146店だったのに対して、2022年度は119店と減少しており、この点について「皆さんの尽力が着実に数字にも表れている」と述べるなど、会員代理店の日ごろの取組みに感謝の意を表した。